



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月19日

上場会社名 株式会社うかい 上場取引所 東  
 コード番号 7621 URL http://www.ukai.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大工原 正伸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)峰尾 亨 (TEL)042-666-3333  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,234	1.7	256	△33.1	187	△42.8	28	△89.2
26年3月期	12,024	2.9	384	1.2	327	53.8	261	52.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.48	5.46	0.6	1.6	2.1
26年3月期	55.45	55.23	6.0	2.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,421	4,799	41.7	925.25
26年3月期	11,532	4,787	41.2	925.47

(参考) 自己資本 27年3月期 4,764百万円 26年3月期 4,753百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	944	△230	△394	639
26年3月期	797	△343	△693	320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	13.00	15.00	77	27.1	1.7
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	78	273.7	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		45.7	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,049	0.9	54	—	30	—	2	—	0.43
通期	12,302	0.6	363	41.4	309	65.2	168	498.8	32.79

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,229,940株	26年3月期	5,229,940株
② 期末自己株式数	27年3月期	80,173株	26年3月期	94,073株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,142,661株	26年3月期	4,718,375株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年5月29日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	14
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(重要な会計方針) .....	20
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(追加情報) .....	23
(貸借対照表関係) .....	24
(損益計算書関係) .....	25
(株主資本等変動計算書関係) .....	26
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	30
(持分法損益等) .....	34
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
6. その他 .....	35
役員の異動 .....	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 全般的な営業の概況

当事業年度のわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費に弱さが見られるものの、政府の景気対策の効果などを背景に企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、景気回復に伴う個人消費の盛り上がりへの期待感が高かったものの、消費増税や物価上昇に所得の伸びが追いつかず、生活防衛意識や節約志向が継続しており、当社を取り巻く環境も不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社では創業50周年を迎えた当事業年度、店舗理念である「100年続く店づくり」の折り返しの年として、これから先の50年を見据え、改めて創業からの基本理念「利は人の喜びの陰にあり」に込められている想いを全従業員で共有し、お客様に新しい感動と喜びを味わっていただける店づくりの追求を図ってまいりました。

具体的には『人にやさしい店づくり～既存店の研鑽～』『うかいの余韻をご家庭に～新商品開発～』『商圈10,000キロ～新市場開拓～』の3つの成長方針に沿って、収益性・成長性にこだわり、中長期への成長を推進していくため、さまざまな施策を進めてまいりました。

平成26年4月には、当社において4年振りとなる新店「銀座kappou ukai」を東京都中央区銀座に出店いたしました。ご来店いただいた多くのお客様からご支持をいただき、売上高も堅調に推移いたしました。

また平成26年9月には、平成28年に台湾高雄市にオープン予定のF I Hリージェントグループホテル「高雄晶英酒店」内での業務提携による海外初出店の足掛かりとして、ブランド認知度を向上させるべく、台北晶華酒店にて「オールうかいフェア」を開催し、新店の大きなPRとなりました。

その結果、当事業年度の売上高は、12,234百万円（前事業年度比1.7%増）となりました。利益面につきましては、新店出店による人件費の増加に加え、創業50周年記念事業による費用の発生等により、営業利益は256百万円（前事業年度比33.1%減）、また保険の中途解約に伴う損失の計上により、経常利益は187百万円（前事業年度比42.8%減）、当期純利益は28百万円（前事業年度比89.2%減）となりました。

## ② 当事業年度の業績全般

当事業年度の業績は以下のとおりです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年3月期	12,024	384	327	261	55.45
平成27年3月期	12,234	256	187	28	5.48
増減率	1.7%	△33.1%	△42.8%	△89.2%	△90.1%

セグメントの状況は次のとおりであります。

〔飲食事業〕

飲食事業では、お客様に店舗でのひとときを喜んでいただけるよう、それぞれの店がもつ独自の魅力を活かしたイベントや新しいメニューを積極的に提案し、来店機会の創出に努めてまいりました。しかしながら、夏場の天候不順の影響や消費増税に伴う消費マインドの減退により客足が伸び悩み、既存店においては厳しい環境となりました。一方で、一昨年度より注力している「アトリエうかい」の製菓販売においては、店頭販売と共に期間限定で他企業とのコラボレーションによる販売を実施し、売上に貢献したほか、新店の「銀座kappou ukai」も寄与したことにより、売上高11,059百万円（前事業年度比2.1%増）となりました。

〔文化事業〕

文化事業では、箱根ガラスの森において、当社の創業50周年記念企画として、特別企画展「—華麗なるヴェネチアン・グラス—祝宴の器展」（平成26年4月～11月）と「リヴィオセグーゾ展—光の詩・ヴェネチア現代彫刻の巨匠—」（平成26年7月～平成27年3月）を開催し、多くのお客様にご来館いただけるようプロモーションの徹底を図ってまいりましたが、天候不順や、来館者の多い紅葉の見頃の時期に自然災害に対する風評被害の影響もあり、来館者数は前事業年度より減少し、売上高1,175百万円（前事業年度比1.8%減）となりました。

(事業部別販売実績)

(単位：千円)

区分		前事業年度	当事業年度	前期比	構成比	
飲食事業	和食事業	うかい鳥山	1,311,544	1,327,865	101.2	10.9
		うかい竹亭	510,375	522,279	102.3	4.3
		とうふ屋うかい大和田店	608,461	596,332	98.0	4.9
		とうふ屋うかい鷺沼店	683,086	678,734	99.4	5.5
		東京芝とうふ屋うかい	2,464,927	2,452,350	99.5	20.0
		銀座kappou ukai	—	200,492	—	1.6
		計	5,578,396	5,778,055	103.6	47.2
	洋食事業	八王子うかい亭	807,070	806,806	100.0	6.6
		横浜うかい亭	1,162,368	1,119,925	96.3	9.2
		銀座うかい亭	1,161,109	1,169,127	100.7	9.6
		あざみ野うかい亭	780,009	746,737	95.7	6.1
		表参道うかい亭	1,027,085	1,026,544	99.9	8.4
		グリルうかい丸の内店	312,346	304,577	97.5	2.5
	計	5,249,990	5,173,718	98.5	42.3	
	製菓事業	アトリエうかい	—	107,501	—	0.9
計		—	107,501	—	0.9	
小計		10,828,386	11,059,274	102.1	90.4	
文化事業	箱根ガラスの森	1,196,325	1,175,068	98.2	9.6	
	小計	1,196,325	1,175,068	98.2	9.6	
合計		12,024,711	12,234,343	101.7	100.0	

## ③ 次期の見通し

わが国の経済は、政府の各種政策運営の効果により、景気は引き続き緩やかな回復が続いていくと期待されるものの、海外景気の下振れへの懸念があり、また個人の消費に対するマインドは円安進行による物価上昇の影響などにより依然として底堅く、先行きの不透明感は払拭されない状況にあります。

外食産業におきましても、少子高齢化による市場縮小が見込まれており、企業間での競争は更に激しくなることが予想され、非常に厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、飲食事業では、既存店舗の中長期的な成長を鑑み、店舗運営の適正化を進めてまいります。その一つとして一部店舗で導入している定休日を、とうふ屋うかい大和田店・鷺沼店でも導入し、今後のサービス力向上を図ってまいります。一方、平成26年4月にオープンした「銀座kappou ukai」では、当社の新しいブランドとして営業活動に力を入れ、集客力向上に努める他、「アトリエうかい」では、平成27年4月に八王子工房を新たに新設し、新規商品の投入や生産力の増加を進めるなど、飲食事業としてそれぞれの店舗の収益力を分散化させることで収益性の向上を図ってまいります。

文化事業では、女性に人気の高いガラス香水瓶を集めた、「2015年特別企画展 魅惑の香水瓶—貴族が愛した香りの芸術—」を主軸に、多くのお客様にご来館いただけるよう、プロモーション強化を行ってまいります。また、箱根町の外客数の増加を受け、インバウンド戦略として、パンフレットの配布、ショップの免税販売、無料Wi-Fiの設置など、サービスの拡大を図り、集客につなげてまいります。

これらの施策により、しっかりと売上を伸長させると共に、費用面においては、引き続きサービス力向上に必須となる人件費、安全安心を守る衛生関連費、快適な食空間を演出する上での消耗品費、修繕費等の必要な経費と、削減できる経費を見極め、効果的な経費の使用を図り、適切な収益の確保に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ勘案した結果、売上高は12,302百万円（当事業年度比0.6%増）、営業利益は363百万円（当事業年度比41.4%増）、経常利益は309百万円（当事業年度比65.2%増）、当期純利益は168百万円（当事業年度比498.8%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりであります。

## (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ110百万円減少し、11,421百万円（前事業年度比1.0%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が318百万円、無形固定資産が48百万円それぞれ増加したのに対し、有形固定資産が242百万円、保険積立金が127百万円、繰延税金資産が117百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ122百万円減少し、6,622百万円（前事業年度比1.8%減）となりました。主な要因は、預り保証金が165百万円、未払消費税等が154百万円それぞれ増加したのに対し、有利子負債が436百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、4,799百万円（前事業年度比0.2%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上により28百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ318百万円増加し、639百万円（前事業年度比99.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は944百万円（前事業年度比18.4%増）となりました。主な要因は、税引前当期純利益176百万円、減価償却費513百万円、未払消費税等の増加154百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は230百万円（前事業年度比32.8%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出322百万円、保険積立金の解約による収入106百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は394百万円（前事業年度比43.1%減）となりました。主な要因は、預り保証金の受入による収入180百万円、配当金の支払66百万円、借入の実行・返済により有利子負債が純額で472百万円減少したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	28.6%	31.7%	33.7%	41.2%	41.7%
時価ベースの自己資本比率	61.8%	60.1%	68.9%	94.8%	104.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.4年	6.1年	6.1年	5.4年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3倍	7.1倍	8.5倍	15.4倍	23.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。財務基盤の健全性の確保と中長期的な安定配当の継続とのバランスを勘案し、株主の皆様へ適正に利益還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この配当の決定機関は、株主総会でありま

す。当期の配当につきましては、平成27年3月期の業績、今後の事業計画及び経営環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への適正な利益還元の観点から1株当たり15円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の強化を図りながら、更なる成長への戦略投資に充当していきたいと考えております。

次期の配当につきましては、引き続き上記の基本方針に基づき、1株あたりの年間配当額を15円と予定しております。

なお当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨定款で定めております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業その他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、平成27年3月31日現在において当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### ① 食品の安全性について

昨今頻発している産地偽装や食中毒、放射性物質による農産品等の汚染等の食の安全性を脅かす問題に対し、当社は日頃より食品の検査体制の充実、生産履歴の明確化に万全を尽くしております。

しかしながら、今後当社における安全・安心な使用食材の確保が困難となる場合や上記問題等に起因して外食利用が手控えられた場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原材料の調達について

お客様に提供する食材等は多種多様にわたるため、異常気象や大規模災害、安全性問題などの発生等により、これらの食材の調達が広範囲かつ長期にわたり阻害された場合や仕入単価が高騰した場合には、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

##### ③ 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、さまざまな法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、当社に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社は、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。

今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社の業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

##### ④ 固定資産の減損について

当社は、所有する固定資産について「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、外部環境の変化等により収益性が著しく低下した場合、当社の保有する資産等について、減損損失を計上する可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 有利子負債・金利変動について

当社の平成27年3月期末の有利子負債残高は3,861百万円となっており、総資産に対する割合が33.8%となっております。また、同有利子負債においては、金利変動型の借入がほとんどを占めており、急激な金利上昇の局面では支払金利コストが増大し業績に影響を受ける可能性があります。

また、シンジケート・ローンによる借入には、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準を維持できなかった場合、期限の利益を喪失する可能性があり、今後の業績、財務状況の推移によっては、経営に重要な影響を与える可能性があります。

過去3年間の有利子負債総額の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
長期借入金	5,362	4,228	3,756
リース債務	91	69	105
有利子負債合計	5,453	4,297	3,861

## ⑥ 自然災害について

当社は、関東地区に事業基盤を有しており、将来この地域で地震や異常気象等の大規模災害が発生し、店舗の営業休止や営業の縮小等が生じた場合には業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

また、上記の自然災害に起因して電力・ガス・水道等の使用の制限、日本市場における消費意欲の低下といった影響を受ける場合にも、業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

## ⑦ システム障害について

当社は、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用しオペレーションを実施しております。リスク分散のため外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

## ⑧ 個人情報の取り扱いについて

当社は、多数の個人情報を保有しており、全社を挙げて適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績及び財務状態に影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、飲食店の経営及び文化事業（美術館）の運営等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

### (1) 飲食事業について

当社は、和食及び洋食料理のディナーレストランと製菓工房兼販売店の直営をしており、平成27年3月末現在の店舗数は和食料理店6店舗、洋食料理店6店舗、洋菓子店1店舗になります。

和食料理店（和食事業）は、うかい鳥山（いろり炭火焼料理）、うかい竹亭（懐石料理）、とうふ屋うかい大和田店・とうふ屋うかい鷺沼店・東京芝とうふ屋うかい（とうふ料理）、銀座 kappou ukai（割烹料理）の営業を行っております。

洋食料理店（洋食事業）は、八王子うかい亭・横浜うかい亭・銀座うかい亭・あざみ野うかい亭・表参道うかい亭（高級鉄板料理）、グリルうかい丸の内店（グリル料理）の営業を行っております。

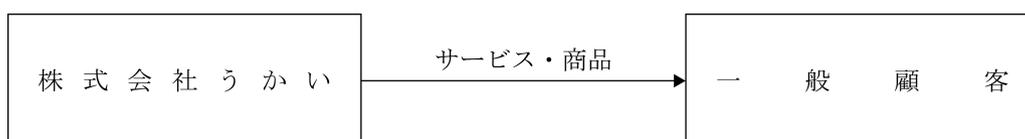
洋菓子店（製菓事業）は、アトリエうかい（製菓工房・店頭販売）の営業を行っております。

### (2) 文化事業について

当社は、箱根ガラスの森を運営しております。

箱根ガラスの森では、ヴェネチアン・ガラスの美術工芸品の展示及び併設するミュージアム・ショップでの商品販売、レストラン等の営業を行っております。

当社の事業系統図は、次のとおりであります。



飲食店の経営及び  
文化事業（美術館等）の運営

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「利は人の喜びの陰にあり」を基本理念として掲げております。この理念のもとに全社員が共通の認識を持ち、お客様に幸せな気持ちを感じていただき、非日常の時間と空間を提供することに努めております。

当社のレストランや美術館が、食や美術を通して多くの方に喜び、感動、豊かさ、絆、癒しなどを提供して、社会に貢献できることを第一義とし、魅力ある企業をつくりあげることを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

重視する経営指標は、売上高営業利益率、売上高成長率、ROE（株主資本利益率）としております。

当社は、既存事業の安定した収益基盤のもとで新規事業を創出、発展させていくという方針を掲げており、成長性と収益性を兼ね備えた企業を目指しております。また併せて資本効率を注視し、企業価値と株主利益の更なる向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は少子高齢化の問題や食の安全安心への関心の高まり等、非常に厳しい状況にあります。市場規模は横ばい若しくは縮小傾向にある中で、顧客ニーズは多様化し、企業間の競争は更に激しくなることが予想されます。このような環境の中、当社は、お客様に選択していただけるような存在価値を常に発揮し続けることに、我々の真の成長はありと考えております。

当社は平成26年12月に創業50周年を迎えました。創業以来、大切に守ってきた基本理念「利は人の喜びの陰にあり」、経営精神「当社にかかわる全ての人々を大切に、そしてその全ての人々により大切にされる企業でありたい」、店舗理念「100年続く店づくり」に込められた想いを未来にしっかりと繋ぎ、更なる成長を図るために、具体的に以下の課題を掲げ、企業価値向上に邁進してまいります。

##### ① 既存店の研鑽 ～何度でも足を運んでいただける店づくり～

当社は、店舗理念「100年続く店づくり」を掲げ、「お客様に喜びや感動を味わっていただきたい」という想いのもと、出店した一つひとつの店舗を大切に育ててまいりました。この既存店の安定的な成長とブランドの浸透が当社のこれまでの50年を支えており、今後の成長、企業価値の向上を目指す上で最重要であると考え、更に促進させてまいります。

当社の店づくりにおいて根幹となる3つの要素、「物語のある空間」「最高の料理」「おもてなしの心」をぶらすことなく深化させ、また時代に合わせお客様が心からの感動の時間を味わえる店へ進化させてまいります。

その具体的な施策として、様々な方がストレスなく当社の店舗をご利用いただけるよう、施設の充実や新たな世界観を演出する部屋の改修等を積極的に進め、お客様へ極上のひとときをご提供すべく、食空間のより良い環境づくりを継続してまいります。

また、当社の店舗の強みの一つである季節のメニューやイベントは、お客様によりお楽しみいただけるよう更に魅力のあるものに洗練させ、当社でしかできないオンリーワンの新しい企画や料理の研究・開発も進めてまいります。

そして、なにより人の温もりが感じられる「おもてなし」があつてこそ、当社の店舗の価値はあるものだと考えており、うかいの文化を継承する人材の育成と確保を重要課題とし、徹底した会社の理念の継承や研修制度の拡充に注力してまいります。

② 新たな魅力の創造 ～様々なシーンでご利用いただくために～

「利は人の喜びの陰にあり」という想いのもと、当社の更なる成長を図る上でお客様一人ひとりとより関係性を深め、様々なシーンで当社をご利用いただけるよう、新たな事業や業態の構築にも注力してまいります。

その一つとして、レストランの余韻を感じ、日常的にうかいの味を楽しんでいただくことを目的に、お土産品の強化・充実を進めております。

平成24年11月にレストランとお客様、そしてお客様とその大切な方をつなぐお菓子工房としてはじまった「アトリエうかい」は、平成25年7月に工房の一部にうかいグループ初の洋菓子店をオープンさせ、平成26年2月に製菓事業部として事業化し、レストランの枠を超えた新しい魅力として成長してまいりました。そして平成27年4月には更なる成長を促進させるため、新たに「アトリエうかい 八王子工房」を新設し、販路拡大も視野に、生産能力の拡大、新商品の開発に取り組み、和食・洋食・文化に次ぐ新たな事業の柱とするべく、事業展開の拡大を加速させてまいります。

また、とうふ屋うかいのギフトとして行っておりました通販サイトは、平成26年7月より装いを新たに「うかいギフト」としてリニューアルオープンし、うかいの伝統と心のこもった新商品の販売を始め、多くのお客様にご利用いただいております。今後も当社の名物となる商品の開発を推し進め、商品の充実を図ってまいります。

更には、既存ブランドの希薄化を防ぐためにも、既存業態から派生した要素を持ち、うかいの新たな魅力を広げ当社のブランド力向上に貢献する新規出店を考えてまいります。その先駆けとして平成26年4月にオープンした新店「銀座kappou ukai」は、当社が考える新しいスタイルの割烹料理の店舗です。まずはこの店舗を新たな業態の柱としてしっかりと育ててまいります。

今後もお客様に新たな付加価値を提供できるよう、新規事業や業態を検討し、当社の成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 商圏の拡大 ～新しいフィールドへの展開～

昨年度、年間訪日外客数は1,500万人を突破し、海外から日本を訪れる観光客数は年々増加しております。今後も国の観光客誘致政策や東京オリンピック開催等もあり、訪日外客数は増加することが期待されます。

このような中、当社は日本国内で懸念されている少子高齢化による市場縮小を想定し、新たな商圏の開拓として海外から日本を訪れる観光客への誘致施策が必要不可欠であると考えております。

平成25年12月に「和食」がユネスコ無形文化遺産へ登録され、改めて海外から日本の伝統的な食文化が高く評価されている中、独自の世界観をつくる「物語のある空間」「最高の料理」「おもてなしの心」が融合した当社の店舗は、日本の食文化の一つの形として世界に誇れるものだと自負しております。「商圏10,000キロ」をスローガンに店舗の魅力を磨き、海外から当店にわざわざ訪れたくなるようなブランドの構築に注力してまいります。まずは東アジアを中心に情報の発信体制や英語・中国語・ハングル語での対応等、店舗にご来店いただいた際の満足度を高める環境づくりなどを積極的に進めてまいります。

また、平成28年12月には御盟晶英酒店股份有限公司（ホテル業、本社：台湾高雄市）が建設しているF I Hリージェントグループのホテル「高雄晶英酒店」内のレストラン運営への協力による海外初出店が決定しております。平成26年12月には、店舗名を「UKAITEI kaohsiung」とすることが決まり、現在オープンに向け、魅力的な店づくりを進めております。今回の運営協力という形は、当社にとって新たな出店形態であり、可能性を秘めた店舗として非常に期待しております。

今後、この事業を発展させ、他社とのコラボレーションや新しい地域への展開なども模索してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,638	639,521
売掛金	426,944	399,431
商品及び製品	184,300	211,692
原材料及び貯蔵品	237,559	243,521
前払費用	112,996	123,959
繰延税金資産	77,656	77,356
その他	29,662	23,002
貸倒引当金	△358	△258
流動資産合計	1,389,399	1,718,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 9,173,549	※1 9,319,663
減価償却累計額	△5,073,812	△5,368,196
建物(純額)	4,099,737	3,951,466
構築物	1,884,929	1,919,743
減価償却累計額	△1,400,365	△1,473,418
構築物(純額)	484,563	446,325
車両運搬具	9,609	10,129
減価償却累計額	△9,199	△8,120
車両運搬具(純額)	409	2,008
工具、器具及び備品	1,353,388	1,429,216
減価償却累計額	△1,173,432	△1,227,754
工具、器具及び備品(純額)	179,956	201,462
土地	※1 2,400,400	※1 2,404,633
リース資産	148,436	152,179
減価償却累計額	△85,581	△110,717
リース資産(純額)	62,855	41,461
建設仮勘定	127,501	66,820
美術骨董品	1,084,174	1,082,574
有形固定資産合計	8,439,599	8,196,753
無形固定資産		
リース資産	6,425	70,529
借地権	14,550	13,775
ソフトウェア	63,501	51,788
電話加入権	3,123	3,123
水道施設利用権	847	722
その他	2,860	—
無形固定資産合計	91,308	139,939

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,840	47,060
出資金	250	250
長期前払費用	63,458	52,527
繰延税金資産	365,152	248,234
敷金及び保証金	1,016,060	1,013,769
保険積立金	127,159	—
その他	6,080	5,190
投資その他の資産合計	1,612,001	1,367,031
固定資産合計	10,142,910	9,703,723
資産合計	11,532,310	11,421,951
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	310,146	297,918
1年内返済予定の長期借入金	※1 622,000	※1 644,500
リース債務	26,037	37,240
未払金	307,099	242,934
未払費用	265,446	263,858
未払法人税等	41,480	33,209
未払消費税等	49,194	204,174
前受金	78,282	81,019
預り金	49,961	61,305
賞与引当金	128,272	97,468
その他	16,269	528,756
流動負債合計	1,894,191	2,492,384
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 3,606,000	※1 3,111,500
リース債務	43,051	67,768
長期預り保証金	323,952	—
退職給付引当金	745,062	819,099
資産除去債務	123,678	126,425
その他	8,597	5,269
固定負債合計	4,850,341	4,130,063
負債合計	6,744,532	6,622,447

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,007	1,291,007
資本剰余金		
資本準備金	1,836,412	1,836,412
その他資本剰余金	200,815	205,025
資本剰余金合計	2,037,227	2,041,438
利益剰余金		
利益準備金	64,400	64,400
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	900,000
繰越利益剰余金	629,349	603,917
利益剰余金合計	1,593,749	1,568,317
自己株式	△179,412	△152,903
株主資本合計	4,742,572	4,747,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,514	16,953
評価・換算差額等合計	10,514	16,953
新株予約権	34,691	34,691
純資産合計	4,787,777	4,799,504
負債純資産合計	11,532,310	11,421,951

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>売上高</b>		
飲食事業収入		
飲食収入	10,490,875	10,710,218
商品売上高	337,510	349,056
飲食事業収入合計	10,828,386	11,059,274
文化事業収入		
入場料等収入	450,861	460,621
商品売上高	526,228	502,167
飲食収入	219,234	212,280
文化事業収入合計	1,196,325	1,175,068
売上高合計	12,024,711	12,234,343
<b>売上原価</b>		
飲食事業収入原価		
飲食収入原価	4,791,189	4,898,149
商品売上原価	149,961	159,683
その他売上原価	121,737	122,271
飲食事業収入原価合計	5,062,889	5,180,103
文化事業収入原価		
入場料等収入原価	198,856	200,398
商品売上原価	219,663	215,853
飲食収入原価	71,450	72,551
文化事業収入原価合計	489,970	488,803
売上原価合計	5,552,859	5,668,907
売上総利益	6,471,852	6,565,435
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	361,237	475,363
役員報酬	213,566	203,380
給料及び手当	2,057,804	2,109,649
賞与引当金繰入額	87,482	61,634
退職給付費用	53,726	110,772
福利厚生費	343,648	345,805
水道光熱費	246,612	257,668
消耗品費	217,049	226,465
修繕費	173,886	160,089
衛生費	210,437	219,915
租税公課	108,366	103,091
賃借料	710,658	724,872
減価償却費	379,564	377,677
その他	923,713	932,211
販売費及び一般管理費合計	6,087,756	6,308,597
営業利益	384,095	256,837

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,100	5,099
受取配当金	648	838
受取保険金	77	6,058
受取手数料	7,565	—
雑収入	11,833	17,324
営業外収益合計	25,226	29,320
営業外費用		
支払利息	62,806	51,316
賃借料	2,529	10,119
保険解約損	—	25,320
雑損失	16,707	12,313
営業外費用合計	82,043	99,069
経常利益	327,278	187,088
特別利益		
固定資産売却益	※1 19	※1 279
特別利益合計	19	279
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,851	※2 10,645
災害による損失	※3 6,948	—
特別損失合計	13,800	10,645
税引前当期純利益	313,497	176,723
法人税、住民税及び事業税	46,759	40,861
法人税等調整額	5,114	107,662
法人税等合計	51,873	148,523
当期純利益	261,623	28,199

## 売上原価明細書

## 1. 飲食事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 飲食収入原価					
(1) 材料費		2,631,308	52.0	2,681,427	51.8
(2) 労務費		1,479,255	29.2	1,538,449	29.7
(3) 経費		680,625	13.4	678,272	13.1
飲食収入原価		4,791,189	94.6	4,898,149	94.6
2. 商品売上原価		149,961	3.0	159,683	3.1
3. その他売上原価		121,737	2.4	122,271	2.4
合計		5,062,889	100.0	5,180,103	100.0

(注) 飲食事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## 2. 文化事業収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 入場料等収入原価					
(1) 人件費		42,817	8.7	46,892	9.6
(2) 経費		156,038	31.8	153,505	31.4
入場料等収入原価		198,856	40.6	200,398	41.0
2. 商品売上原価		219,663	44.8	215,853	44.2
3. 飲食収入原価		71,450	14.6	72,551	14.8
合計		489,970	100.0	488,803	100.0

(注) 文化事業収入原価は、実際総合原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	—	1,836,412	64,400
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,291,007	1,836,412	—	1,836,412	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			200,815	200,815	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	200,815	200,815	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	200,815	2,037,227	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	436,123	1,400,523	△538,875	3,989,067
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	900,000	436,123	1,400,523	△538,875	3,989,067
当期変動額					
剰余金の配当		△68,396	△68,396		△68,396
当期純利益		261,623	261,623		261,623
自己株式の処分				1,083,493	1,284,309
自己株式の取得				△724,030	△724,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	193,226	193,226	359,463	753,504
当期末残高	900,000	629,349	1,593,749	△179,412	4,742,572

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,631	9,631	34,691	4,033,389
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,631	9,631	34,691	4,033,389
当期変動額				
剰余金の配当				△68,396
当期純利益				261,623
自己株式の処分				1,284,309
自己株式の取得				△724,030
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	883		883
当期変動額合計	883	883	—	754,388
当期末残高	10,514	10,514	34,691	4,787,777

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,291,007	1,836,412	200,815	2,037,227	64,400
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,291,007	1,836,412	200,815	2,037,227	64,400
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			4,210	4,210	
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,210	4,210	—
当期末残高	1,291,007	1,836,412	205,025	2,041,438	64,400

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	900,000	629,349	1,593,749	△179,412	4,742,572
会計方針の変更による累積的影響額		13,134	13,134		13,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	900,000	642,484	1,606,884	△179,412	4,755,706
当期変動額					
剰余金の配当		△66,766	△66,766		△66,766
当期純利益		28,199	28,199		28,199
自己株式の処分				26,509	30,720
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△38,566	△38,566	26,509	△7,846
当期末残高	900,000	603,917	1,568,317	△152,903	4,747,860

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	10,514	10,514	34,691	4,787,777
会計方針の変更による累積的影響額				13,134
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,514	10,514	34,691	4,800,912
当期変動額				
剰余金の配当				△66,766
当期純利益				28,199
自己株式の処分				30,720
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,438	6,438		6,438
当期変動額合計	6,438	6,438	—	△1,407
当期末残高	16,953	16,953	34,691	4,799,504

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	313,497	176,723
減価償却費	513,271	513,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,585	94,445
受取利息及び受取配当金	△5,749	△5,937
支払利息及び社債利息	62,806	51,316
固定資産除却損	6,851	10,645
災害損失	6,948	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,350	27,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,648	△33,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,819	△12,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,151	154,979
その他	6,603	51,923
小計	910,788	1,029,419
利息及び配当金の受取額	6,088	7,187
利息の支払額	△51,789	△41,030
災害損失の支払額	△2,829	△3,492
法人税等の支払額	△64,790	△47,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,466	944,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△279,036	△322,068
その他	△64,263	91,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,299	△230,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,834,000	△622,000
自己株式の売却による収入	1,284,309	30,720
自己株式の取得による支出	△724,030	—
預り保証金の受入による収入	—	180,000
預り保証金の返還による支出	△14,852	△14,852
配当金の支払額	△68,106	△66,638
その他	△36,698	△52,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,378	△394,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,212	318,883
現金及び現金同等物の期首残高	559,850	320,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 320,638	※1 639,521

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

① 飲食事業

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 文化事業

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

本社及び飲食事業

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

文化事業

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

借地権

存続期間を償却年数とする定額法

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10.5年)による定額法により費用処理しております。

#### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が20,408千円減少し、繰越利益剰余金が13,134千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。

なお、現在導入している制度は、当事業年度の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた11,911千円は、「受取保険金」77千円、「雑収入」11,833千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた19,237千円は、「賃借料」2,529千円、「雑損失」16,707千円として組み替えております。

(追加情報)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「うかい社員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は設定後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ①信託における帳簿価額は前事業年度134,436千円、当事業年度114,364千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ②期末株式数は前事業年度93千株、当事業年度79千株であり、期中平均株式数は、前事業年度102千株、当事業年度86千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,733,303千円	2,576,913千円
土地	2,397,100千円	2,397,100千円
計	5,130,404千円	4,974,013千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	4,102,000千円	3,516,000千円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	586,000千円	586,000千円

## 当座貸越契約

前事業年度 (平成26年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,200,000千円

当事業年度 (平成27年3月31日)

当社は、安定的かつ効率的な資金調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,200,000千円

## (損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	19千円	279千円

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,924千円	1,548千円
構築物	3,324千円	5,483千円
工具、器具及び備品	1,490千円	2,013千円
美術骨董品	－千円	1,600千円
ソフトウェア	112千円	－千円
計	6,851千円	10,645千円

※3 災害損失

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

大雪による災害に伴う原状回復費用等の損失であり、その内訳は以下のとおりです。

災害資産の原状回復費用等	6,322千円
災害資産の除却損	626千円
計	6,948千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	293,156	369,217	568,300	94,073
合計	293,156	369,217	568,300	94,073

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加369,217株は、特定の株主からの自己株式取得による増加369,134株、単元未満株式の買取りによる増加83株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少568,300株は、第三者割当による自己株式の処分による減少550,000株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18,300株であります。
3. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式93,100株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	59,241	12	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	9,155	2	平成25年9月30日	平成25年12月6日

- (注) 1. 平成25年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,336千円を含めておりません。
2. 平成25年11月8日開催の取締役会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金202千円を含めておりません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,766	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 平成26年6月24日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,229,940	—	—	5,229,940
合計	5,229,940	—	—	5,229,940
自己株式				
普通株式(注)	94,073	—	13,900	80,173
合計	94,073	—	13,900	80,173

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,900株は、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少であります。

2. 自己株式の数は、E S O P信託口の導入に伴い設定した従業員持株会信託(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75541口))が所有する当社株式79,200株を含めて記載しております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	34,691
合計		—	—	—	—	—	34,691

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,766	13	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 平成26年6月24日開催の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,210千円を含めておりません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,246	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 平成27年6月23日開催予定の定時株主総会での配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金1,188千円を含めておりません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	320,638千円	639,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	320,638千円	639,521千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 186,600株
付与日	平成19年7月20日
権利確定条件	①新株予約権者は、下記の権利行使期間内において、原則として当社の取締役の地位を喪失したときに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日(ただし、当該日が営業日でない場合には、前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 ②新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限る。)は、新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	就任時から第25回定時株主総会締結時までの在任期間とする。
権利行使期間	平成19年7月23日から平成49年7月19日までとする。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	18,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	18,500
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,930

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に提供するサービス別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「文化事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「飲食事業」は和食事業、洋食事業及び製菓事業の3つの事業セグメントを集約しております。

「飲食事業」は、和食料理及び洋食料理のディナーレストランの経営と製菓の製造及び販売をしております。「文化事業」は、美術館の運営として美術工芸品等の展示、商品販売及びレストラン等の営業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	10,828,386	1,196,325	12,024,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,828,386	1,196,325	12,024,711
セグメント利益	1,310,142	61,971	1,372,114
セグメント資産	5,617,000	4,097,806	9,714,807
その他の項目			
減価償却費	370,510	101,722	472,233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,569	31,613	189,182

(注)事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	飲食事業	文化事業	
売上高			
外部顧客への売上高	11,059,274	1,175,068	12,234,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	11,059,274	1,175,068	12,234,343
セグメント利益	1,357,981	19,278	1,377,259
セグメント資産	5,334,149	4,031,420	9,365,570
その他の項目			
減価償却費	374,774	101,237	476,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	293,705	22,008	315,713

(注)事業区分の方法

事業は形態別を考慮して区分しております。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,024,711	12,234,343
セグメント間取引消去	—	—
財務諸表の売上高	12,024,711	12,234,343

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,372,114	1,377,259
全社費用 (注)	△988,018	△1,120,421
財務諸表の営業利益	384,095	256,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,714,807	9,365,570
全社資産 (注)	1,817,502	2,056,381
財務諸表の資産合計	11,532,310	11,421,951

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	472,233	476,012	41,038	37,380	513,271	513,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,182	315,713	143,122	144,469	332,305	460,183

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門及び新店に係る資産の設備投資額であります。

**【関連情報】**

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	925円47銭	925円25銭
1株当たり当期純利益金額	55円45銭	5円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円23銭	5円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,623	28,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,623	28,199
期中平均株式数(株)	4,718,375	5,142,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,491	18,492
(うち新株予約権)	(18,491)	(18,492)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式の数を控除しております。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、2円55銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 吉田 光男

(注) 吉田光男氏は、社外取締役及び独立役員候補者であります。

#### (3) 就任予定日

平成27年6月23日